

# 開発途上国における民主主義に関する一考察 — インドネシア民主化改革運動の事例から —

萩原 八郎

A Study Concerning Democracy in Developing Countries  
— Through the Case of the Revolutionary  
Movement for Democratization in Indonesia —

Hachiro HAGIWARA

## ABSTRACT

In May 1998, a revolutionary movement for democratization occurred in Indonesia, and the 32 year – long presidency of Soeharto was brought to an end. As for the background, there was not only people's discontent with the government, but also an economic instability made worse by the Asian currency crisis that started in Thailand in July, 1997. Under the presidency of Soeharto, the middle class grew, but, ironically, it was the young people of this class who were the main leaders of the revolutionary movement. The revolution was a big step in the democratization process, which has continued progressing since then. In this report, the author looks back on the revolutionary process, referring to newspaper reports, and examines the maturity of democracy in Indonesia as a representative example of developing countries.

KEYWORDS : Global Capitalism, Democracy, Civil Society, Revolution, Indonesia

## I はじめに

### (1) インドネシアで起きた民主化改革運動

インドネシアは、東南アジアの代表的国家であり、開発途上国グループの有力国家に位置づけられ、日本から見て、最も政治・経済的関係の深い開発途上国の一つである。同国へはバリ島などに日本からも年間十数万人の観光客が訪問し、首都ジャカルタには推定1万人前後の日本人が滞在していると言われる。日本人にとっては比較的親近感があり、一般的には、明るい南国のイメージがある。しかし、その一方で軍事色の強い独裁政権のもとで言論の自由さえも制限されてきた厳しい政治事情があり、そういったネガティブな面は、一般には必ずしもよく知られていなかった。

そのインドネシアで、1998年5月、32年間続いたスハルト政権が終焉を迎えた。スハルト前大統領は開発途上国インドネシアを指導し、経済発展により

中産階級層を成長させたが、皮肉にもその中産階級を中心とした「行動する国民」によって終止符が打たれた形となった。長期に及んだ独裁政権の核心的な問題として、その非民主性が国民によって明確に否定されたわけである。

今回の民主化改革運動の兆候は、政権崩壊の約2年前、1万人規模の対政府抗議運動が起きた1996年7月頃からすでに現れていた。そして1997年7月にタイから発生したアジア通貨危機の影響はインドネシアにはとくに強く及び、それによる経済的混乱が政権崩壊の一因となった。つまり、歴史のおよび地理的諸要因が重なって、スハルト大統領は1998年5月21日、辞任に追い込まれたわけであるが、その政権交代自体は、早晚時間の問題とも見られていた。ただし、辞任後に及んでも任期中の不正解明を国民から強く要求されるような事態への展開は、ほとんどの人が予想していなかったのではないかと思われる。今回の政権交代を巡っては、インドネシア特有

の事情もあるが、むしろ他の多くの開発途上国にも共通して見られる「発展途上段階の民主主義」の問題が重要なテーマになっていると見ることができる。

## (2) 本論の視点と研究方法

今回の民主化改革運動が起きた経緯には、インドネシア独自の事情と開発途上国に共通している普遍的な要因の両者が認められる。そこでまず、今度の動きの歴史的な位置づけを行うために、第2次世界大戦後に独立を達成したインドネシアの政治史について、具体的には「独立の父」スカルノ初代大統領とそれに続く「開発の父」スハルト第2代大統領の政治路線を振り返ってみる。

次に、経済あるいは地域的な位置づけとして、ここではとくに日本からのODA（政府開発援助）について見ることによって、開発途上国インドネシアの特徴面をとらえる。外国からの資本が積極的に導入される中で、日本がインドネシア経済の資本形成に援助と直接投資を通じて構造的に組み込まれ、インドネシア経済を左右する位置にまで深く関わってきたからである<sup>1)</sup>。

そして、今回の民主化改革運動の過程を追う資料として、この小論では日本経済新聞と徳島新聞の2紙を主な拠り所とした。新聞記事を利用するのは、徳島のような地方都市に在住する一般の日本人は、海外からの情報を通常、新聞やテレビなどのマスメディアを通じて得ているからであり、これらの2紙を選んだのは、全国紙でかつ経済専門紙である日経新聞、地元では購読率が非常に高い地方新聞である徳島新聞のそれぞれ若干異なった報道内容を合わせることで情報の相互補完を図るためである。

## II インドネシアと民主化改革運動の社会的背景

### (1) 地理的概観

インドネシアの国土の総面積は、日本の5倍に相当する約190万平方キロメートルであり、東南アジアで最大の国家である。また、インドネシアは1万3千余り（うち人が住んでいるのは約6,000）の島々から成り立つ世界有数の島嶼国家であり、南北約2千キロ、東西約5千キロにおよんで分布する島々に

は、「エメラルドの首飾り」の異名を与えられている。人口は中国、インド、米国に次いで世界第4位の1億9,200万人（1992年）を数え、首都のジャカルタには、1990年の国勢調査によれば826万人が住んでいる。全国は27州に分けられ、その中には、イリアンジャヤ州や東ティモール州のように今日も独立運動が続いている州も含まれている。

約300の民族があり、国語のインドネシア語以外にインドネシアで使われている言語は大きく分けても25種類あり、しかも各民族の言語はインドネシア語の方言ではなく異なった言語である。

宗教については、1990年の国勢調査によればイスラム教徒が88%で、信者数1億5千万人に上るイスラム教徒の人数では世界最大の国家である。近隣国のブルネイなどと比べて、インドネシアのイスラム教徒は、禁酒ほかをうたう戒律をそれほど忠実に守っていないような印象を与え、逆説的に自然環境に恵まれたインドネシアには、生活に緊張感を持たせるためにも戒律に厳しいイスラム教が必要であると言われることさえあるが、同国にとって宗教は日常生活の中で不可欠な要素になっている。というのも、国民一人ひとりが憲法が認めるイスラム教、キリスト教、ヒンドゥー教、仏教のいずれかの宗教を信仰することになっており、主要民族の信仰する宗教はそれぞれほぼ決まっているからである。その他土着の伝統的宗教も受け入れられている。

このように面積が大きく、多民族・多宗教の国インドネシアにとっての国是は「多様性の統一」であり、インドネシア語のビンネカ・トゥンガル・イカ（*bhinneka tunggal ika*）という標語は、ガルーダ（伝説上の神鷲）とともに国家のシンボルに表現されている。インドネシアが1945年に選択した憲法においても、多数派のイスラム教を「国教」とせず、また、統一言語（国語）を多数派民族であるジャワ人のジャワ語でなく、インドネシア（マレー）語としたことの2点は、その統一を図るうえで優れた点として指摘されている<sup>2)</sup>。

### (2) 独立以後の政治路線

インドネシア国家の象徴であるガルーダの首の羽45枚、主翼17枚、尾羽8枚という数字は、スカルノ

初代大統領が就任した1945年8月17日の独立年月日を表している。1619年から以後300年以上にわたってオランダの植民地支配を受け、1942年3月日本軍のジャワ島上陸でオランダ植民地時代に終止符が打たれたものの、その後3年半に及んで日本の軍事占領を受け、ようやく獲得した独立であるので、苦勞して勝ち取った「独立」と「自由」はインドネシア国民にとって重要な歴史的意味がある。

独立宣言後、オランダとの独立戦争が発生したが、1949年12月に停戦協定を結び、「インドネシア連邦共和国」が成立。翌1950年8月連邦制を解体し、暫定憲法による統一と今日の「インドネシア共和国」の樹立が宣言された。スカルノ大統領は1955年に第1回アジア・アフリカ会議（AA会議）をバンドンで開催するなど、新興諸国のリーダーとして国際社会で活躍したが、国内では、独立の立役者となった軍部と中国の後押しを受けて著しく躍進したインドネシア共産党の両勢力間の対立やイスラム過激派の反抗などが相次ぐといった社会不安に加え、物不足に物価の上昇といった経済問題も深刻化していた。1959年には、45年憲法への復帰を宣言し、1962年には、民族主義、イスラム教、共産主義の3勢力を取り込んだ「ナサコム体制」を確立して、難局の打開を図った。しかし、1965年9月30日にインドネシア共産党によるとされるクーデター（9・30事件）が発生し、半年後には、スカルノ自身が署名した「大統領令」でクーデターを鎮圧したスハルト将軍に治安の実権が移り、1945年の独立以来約20年間にわたったスカルノ時代が終わった。

1945年憲法の前文中に盛り込まれた国家の存立原則を示す「五つの柱」を意味する「パンチャシラ」や「互助共同」を意味する「ゴトン・ロヨン」といった言葉は、スカルノ治世期間のキーワードの例である。パンチャシラは建国の哲学であり、五つの原則の内容は次のとおりである；第1原則、唯一なる神への信仰。第2原則、公正にして礼節に富む人道主義。第3原則、インドネシアの統一。第4原則、代議制による英知に導かれる民主主義。第5原則、全国民にとっての社会的公正さ。パンチャシラはデザイン化されて国章においてガルダとともに表現さ

れており、スハルト政権でもあらためて国家哲学として強調された。また、共同体に対する義務的な奉仕活動としてとらえることもできるゴトン・ロヨンのスローガンは、政治の文脈においては政府の主導のもとでの「挙国一致」であり、全国民へ参加を呼びかける言葉であると同時に、異議を唱えることを封ずる意味あいをもつ<sup>1)</sup>。

政権についてスハルトは、経済的混乱を克服するにあたって資本主義ブロックの力を借りた。第3世界の多くの指導者が辿った道と同じである。スハルト政権は、スカルノ政権下で脱退していたIMF(国際通貨基金)・世界銀行といった国際金融界に1967年に復帰し、外資法を制定して外国資本に門戸を開放し、外国援助を取り入れた。外国に依存した経済運営方式のスハルト政権を3時期に区分すれば、第1期は1973年までで、ほぼ自由に外資が資本投下できた時期、第2期は1974年1月の反日暴動を契機に当時の外資、とくに日系企業に対する厳しい批判に答える形で生まれた、外資企業の51%以上の資本はインドネシア人であることを奨励あるいは義務づけたインドネシア化政策が実施された1985年くらいまでの時期、第3期は世銀主導の構造調整政策のもと、外資が再度積極的に導入され、条件付きながら100%近い外国資本比率の企業が認められるようになった1985、86年以降である<sup>1)</sup>。

19世紀後半以後目立って進出した外国企業によるインドネシア経済支配から脱しようと独立後はインドネシア化政策が国民の熱い支持のもとに実行され、華人資本を含めた外国企業が接収の対象となるなど、西側資本に対決的で非同盟中立主義を掲げたスカルノ体制に対し、スハルト体制は欧米や日本からの投資・援助を積極的に受け入れ、国内外の華人資本の活用などによりインドネシア経済を急成長させることに成功した。しかし、経済発展の一方で貧富の格差の拡大、中央と地方との経済格差の拡大、スハルト一族などによる経済利権の独占等、諸問題も浮かび上がり、軍内反主流派や学生・知識人らの反スハルト運動も表面化した。

スハルトの「功罪」と言われるところの「功」は開発による数々の成果であり、「罪」の典型はファ

ミリー・ビジネスによる独占である。スハルト体制を指して「汚職」「癒着」「縁故主義」を意味するインドネシア語の言葉の頭文字をとって「KKN」体質と言われるほど公然と指摘されている。米経済誌「フォーブス」(1996年7月)によれば、スハルト個人の資産は160億ドル、また、スハルトとそのファミリーの総資産は400億ドルにのぼるとも言われている。インドネシアの対外債務の約30%にも相当する金額である<sup>3)</sup>。大統領就任時にはほとんど無名であったスハルトは「インドネシアのスハルト」となった後、非民主的な独裁政治を展開した結果「スハルトのインドネシア」と揶揄されるようになったのである。

ところで、インドネシアの国権の最高機関である国民協議会は、定数1,000のうち500人は一院制の議会議員が兼ね、残る500人は大統領が指名した軍や地方代表者で構成される。任期途中で大統領を交代させるには議会で3分の2以上の賛成を得て臨時に同協議会を開き、大統領解任に3分の2の支持を得る必要がある(5月19日付日経)仕組みになっており、このような硬直的な制度の下で1998年3月にはスハルト大統領の7選が決定したばかりであった。

### (3) 日本とインドネシアとの政治経済的関係

インドネシアは、先進工業国の日本にとって石油や木材など原材料の供給国であり、外交的に重要であることはよく知られている。他方、開発を進めるインドネシアにとっても日本は最も重要な国の一つである(図1参照)。インドネシアが1967年以後1990

年までに受け入れた外国民間資本は387億ドル(認可ベース)、贈与、借款、技術援助など外国からの援助は700億ドルを越えている。一方、1968~88年に認可された5321プロジェクトへの国内民間投資は、ドル換算で400~500億ドルと推定され、導入された外資・外国援助額を決して上回るものではない。1992年において開発支出の約40%は依然として外国援助に頼っている状態である<sup>1)</sup>。

日本からのODAの1996年までの累計供与額では、対インドネシアが世界一であり、全世界への2国間ODA供与累計額の13%に相当する。その約9割は有償資金協力(円借款)である。インドネシアから見てもこの10年ほど、受け取るODAの40~50%を日本が供与している。インドネシアの開発予算(日本の財政投融资に相当)の中に占める日本のODA資金協力であるOECF(海外経済協力基金)の借款のシェアが1988年に19.4%に上るなど、開発において日本からの借金が大きな役割を果たしていることがわかる。

しかし、日本からの投資やODAといった経済協力は、スハルト政権の存続に「貢献」してきたばかりでなく、スハルト政権による圧政や人権侵害にも荷担してきた面があり、その反動として1974年1月15日、田中首相訪問時にジャカルタで激しい反日暴動が起きた。この暴動は、単に反日というだけではなく、日本資本と提携しての上がりつつあった華人資本への反発、さらにはその華人資本と癒着したスハルトとその側近への反発でもあった<sup>3)</sup>。

### (4) アジア通貨危機の影響

アジア通貨危機の背景には国際金融市場の変化があり、ヘッジファンドに代表される大量の短期資本移動の問題が指摘される。1970年代から80年代初頭まで国際金融の中心的役割をはたしていたのは、世界の主要銀行経由の銀行金融市場であった。典型的には、産油国や国際収支黒字国から放出された多額の銀行間資金が資本形成の不十分な開発途上国に貸し付けられた。しかし、このような銀行金融市場は1980年代初頭から停滞し始め、それに平行して資本市場が徐々に発展し、銀行を経由した間接金融が後退して、債券・株式・投資信託といった有価証券を

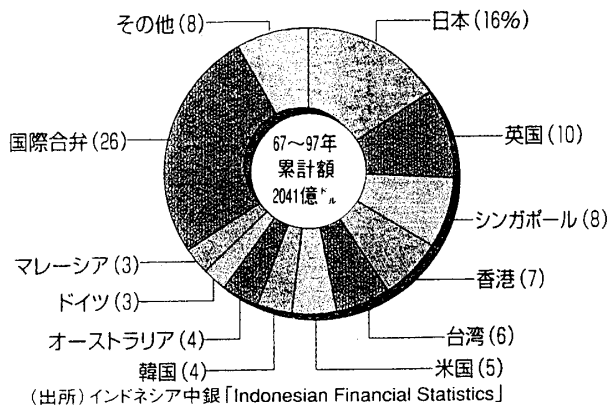


図1. インドネシアの国別外貨導入累計額  
出典) 週間ダイヤモンド 1998年7月25日号, P. 52

仲介する直接金融が増加した。

国際金融市場には為替差益や金利ザヤ、債券や株式の値上がり等での利益を求めて多種多様な取引形態の膨大な資金がマーケットを移動して、その流出入は一国の為替や外貨準備に深刻な影響を及ぼす可能性をつねにはらんでいる。また、不特定多数の投資家が随時資金を投下したり引き上げたりするため、きわめて不安定であり、かつ一斉に同一行動をとる可能性がある。そして、そのような行動に対し債権者や国家が交渉する手だてではない<sup>4)</sup>。アジア通貨危機を機に市場と国家の関係が盛んに議論されるようになってきた。

図2はIMFの統計による各国実質GDP（国民総生産）の数值を世銀の購買力平価により換算したドル・ベースの実質GDPの値を示しており、インドネシアはタイに遅れること約10年、西暦2010年頃には韓国の1990年当時の水準にほぼ等しくなり、中進国レベルに到達するものと予測されていた<sup>5)</sup>。ところが、高成長を続けていたアジア経済全般は、1996年には輸出の伸びの鈍化、日欧米からの直接投資の減少が起こり、年末あたりからバブルがはじけ、倒産が多発しはじめていた。通貨危機そのものは、1997年7月2日、タイ政府が事実上のドル・ペッグ制から完全な変動相場制へ移行させると発表した時に始まった。この時点からタイ・バーツ相場の激しい下落が始まり、それはすぐさまASEAN諸国通貨、すなわちフィリピン・ペソ、マレーシア・リングギ、インドネシア・ルピアへ伝播した。この通貨安は同時に株価安を引き起こし、株安は世界に広がった。1997年10月上旬には、インドネシアはルピア下落に耐えかね、IMF・世界銀行・アジア開発銀行に支援を要請し、10月31日対インドネシア金融支援の枠組みが決定された<sup>6)</sup>。インドネシアへのIMF融資がまとまり、危機は收拾に向かうかに見えたが、IMFが融資につけた厳しい条件は国内金融市場をパニックに陥れ、内外資金の国外逃避を激化した。大幅な通貨安も加わって経済危機は一

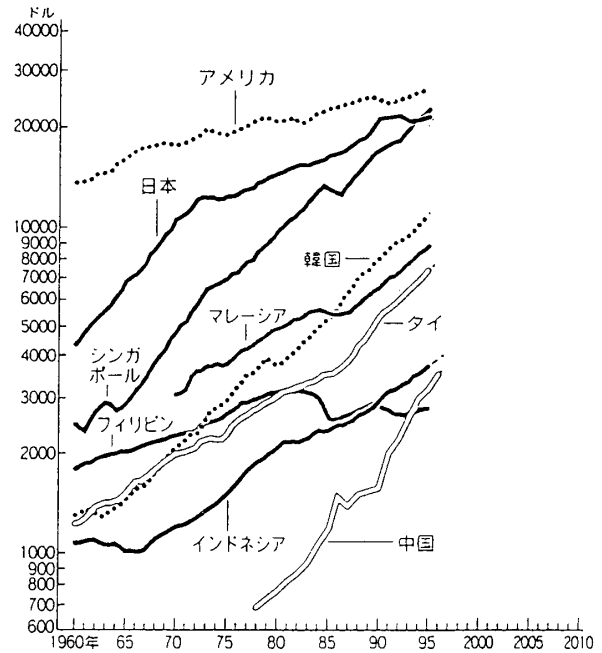


図2 購買力平価タームにおける東アジア諸国の人口1人当たり実質GDP  
出典) 篠原三代平(1998): P. 53

段と深刻化した<sup>7)</sup> (図3参照)。

タイや韓国はIMFの厳しい条件を履行し、危機乗り切りに向かうことができた。これに対してインドネシアでは、1998年2月ごろから経済危機に端を發した抗議デモが続き、失業者は4月だけで50%増加し、1350万人に達していた<sup>8)</sup>。1998年5月、学生の反政府デモが市民暴動に拡大したことで、経済危機はついに政権そのものの危機に発展したのである。

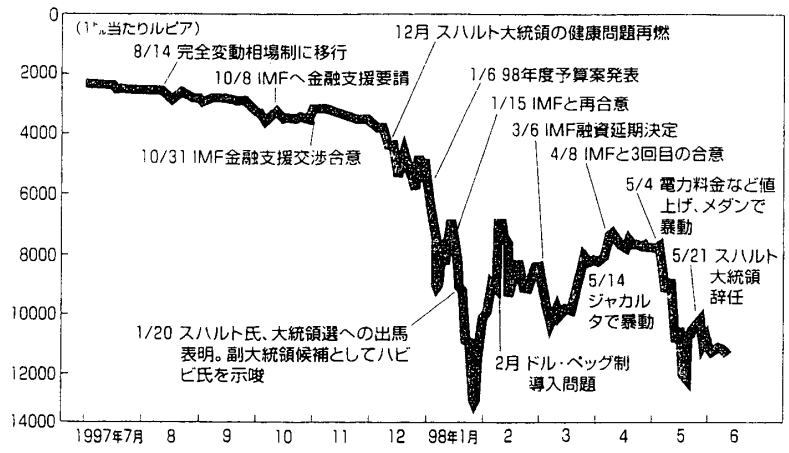


図3 通貨危機以降の主な出来事とルピア相場の推移  
出典) 週間ダイヤモンド 1998年7月25日号, P. 25

### Ⅲ 民主化改革運動の経過

1996年7月27日から28日にかけて、首都ジャカルタで若者を中心とする1万人余りの群衆が暴徒化、スハルト体制下のインドネシアで1974年1月15日の田中角栄首相訪問時の反日暴動に次ぐ大規模騒乱事件が発生した。この事件の原因は、97年に総選挙、98年に大統領選挙を控えたスハルト政権が、それぞれの選挙での勝利を確実にするために、野党勢力の中で人気の高いインドネシア民主党のメガワティ党首を同党党首から失脚させようと図ったことにある。インドネシア建国の英雄スカルノの長女であるメガワティ氏は、スハルト政権下で拡大する貧富の格差などに不満をもつ国民から世直しのリーダーとして期待されており、93年のインドネシア民主党大会で党首に選出されていた。しかし、高まるメガワティ人気は、スハルト大統領側にとっては大きな脅威であったため、96年6月に入ってからインドネシア民主党内の反メガワティ派を公然と支援し始め、メガワティ党首を解任させた。政権側は苦境を強硬姿勢

で切り抜けようとしたわけであり、そういった政府の介入に反発して非難の集会や抗議デモが起り、ついには7月27日の騒動に発展したのである<sup>9)</sup>。

1996年10月から翌97年5月の総選挙まで各地で大衆蜂起、暴動が頻発した。しかし、総選挙では与党ゴルカルが74.4%の支持率を得て大勝利であった<sup>6)</sup>。1998年に入ってから、日本経済新聞および徳島新聞に掲載されたインドネシアの民主化改革運動に関連した記事(表参照)を拾いながら、その動向を振り返ってみると、スハルト大統領の辞任表明から約2カ月前の時点では、自身の二女の婿であるプラボウォ司令官が異例の早さで国軍の要職に就いている(3月21日付日経)ように、政府関連の人事面にスハルト大統領の影響力が強く及んでいた様子がうかがえる。しかし、IMFの金融支援を受けて本格的な経済構造改革に着手した結果として、燃料などの値上げを発表した5月4日以降には、物価高騰に反発する市民運動が激化し(5月8、9日付日経)、5月12日にはレフォルマシ(改革)を求める学生デモの最中に大学生6名が射殺される事件が発生した。

表 インドネシア民主化改革運動関連の新聞記事(日本経済新聞および徳島新聞より選択し、見出しを抜粋)

#### 1. 政治情勢の動き

- 1998年3月21日 大統領女婿、司令官に就任(日経)
- 5月8日 スハルト政権に試練 インドネシア暴動広がる(日経)
- 9日 警察、学生200人拘束 反政府デモ・集会続く(日経)
- 19日 大統領退陣、議長が要求 学生3000人、国会で改革声明(日経)
- 22日 スハルト大統領辞任 32年の長期政権に幕 副大統領が後継就任(徳新)
- 24日 ハビビ新政権 本格始動 軍、国会集結の学生排除(徳新)  
プラボウォ司令官 解任 国軍もスハルト色一掃(日経)
- 26日 ハビビ新政権、大統領職 2期に限定 新閣議、政治犯を段階的釈放(徳新)
- 27日 「首都の治安回復」ジャカルタ知事(日経)
- 29日 総選挙、来年実施へ ハルコモ議長表明、年内にも臨時国民協議会(日経)
- 29日 総選挙は来年以降に 大統領と国会議長合意、学生らの反発必死(徳新)
- 6月3日 スハルト一族 凋落続く 親族企業の特権見直し(日経)
- 12日 政党設立を原則自由化 スハルト一族資産を追求 ウィラント国軍司令官「ハビビ政権を全面支持」(日経)
- 20日 ハビビ大統領就任1カ月 インドネシア 安定遠く(日経)
- 21日 故スカルノ氏悼み10万人 根強い人気示す(日経)
- 26日 人権尊重の徹底国家行動計画に、ハビビ大統領(日経)
- 30日 インドネシア国軍、与党を支援せず 司令官が絶縁宣言(日経)
- 7月10日 脱スハルトを強調 インドネシア・ゴルカル党大会(徳新)
- 12日 ハビビ氏側近が総裁に インドネシア与党 臨時党大会 スハルト離れ加速(日経)
- 26日 インドネシアで街頭デモ規制令(徳新)
- 28日 メガワティ氏の集会に2万5000人(日経)
- 8月5日 民主運動家不明事件 プラボウォ中將ら3人を近く査問(徳新)
- 16日 国軍機能縮小を要求 インドネシア大統領、就任後初の国会演説(徳新)
- 24日 「9・30事件」に関連の3人釈放へ(日経)
- 25日 インドネシア国軍 プラボウォ中將追放処分を決定(徳新)

- 9月7日 メガワティ氏新党結成 10月にも、総選挙出馬を表明（日経）
- 8日 国会前で学生1000人デモ 大統領退陣求める（日経）
- 9日 国家前占拠の学生 治安部隊が強制排除（日経）
- 17日 スハルト氏蓄財疑惑捜査 特別チームが発足（徳新）
- 28日 スハルト映画の放送中止（徳新）
- 10月6日 インドネシア大統領「国軍の役割見直しを」 民主化の流れに配慮（徳新）
- 9日 メガワティ派、党大会に10万人 反ハビビ集会の様相（日経）
- 23日 ハビビ大統領が辞任要求を拒否（日経）
- 29日 学生ら大規模反政府デモ（日経）
- 11月6日 大統領の非常大権はく奪 10日から国民協議会 義気総選挙の日程決定へ（日経）
- 10日 学生と治安部隊衝突 国民協議会控え首都緊張（日経）
- 13日 学生ら民主化求め連日集会（徳新）
- 14日 インドネシア国民協議会、来年の総選挙決定 治安部隊、学生に発砲（日経）
- 15日 ジャカルタ騒乱が拡大 ハビビ政権で最大に、市民10万人抗議 大統領に対人圧力（日経）
- 19日 学生デモ、地方都市に拡大 国軍は道路を封鎖（日経）
- 22日 スハルト氏 自宅軟禁に 与党提案、捜査機関設置も（徳新）

## 2. 経済関連の動き

- 1998年3月21日 IMF、支援再会へ 対インドネシア、きょうにも大筋合意 民間債務返済、1年以上繰り延べ要請（日経）
- 5月19日 経済危機の深刻化必至 インドネシア政局混迷 ルピアの先安感強まる（日経）
- 23日 経済活動動き出す（日経）
- 24日 IMF協調 全面に 新政権、協議再開へ スハルト一族の事業排除（日経）
- 25日 対インドネシア融資再開 政治の安定条件 IMF 専務理事が会見（日経）
- 27日 内需落ち込み鮮明に 消費・建設需要が低迷（日経）  
経済再建へ民主化重要 IMF 局長が表明（徳新）
- 6月23日 インドネシア支援再開交渉 あす最終合意（日経）
- 26日 財政赤字大幅増認める IMF、社会の安定を重視 成長率見通し、マイナス10%に修正（徳新）  
物価上昇、通貨下げ続く 経済、一段と悪化（日経）
- 7月14日 貧困層、5割近くに ルピア相場長期低迷響く（日経）
- 17日 マイナス12%成長に 今年度修正予算案を発表（日経）
- 31日 対インドネシア、79億ドル追加支援 支援国会議が閉幕（日経）
- 9月24日 42億ドル返済繰り延べ 債権国合意（日経）
- 10月6日 成長率（13.7%へ）下方修正（日経）
- 22日 1ドル7300ルピア 2月以来の高値（日経）

## 3. その他国内問題など

- 1998年6月3日 東ティモール独立指導者 ハビビ政権、釈放拒否（日経）
- 21日 東ティモール独立指導者 条件付き釈放を言明（日経）
- 25日 軍、段階的に撤退 ベロ司教、大統領の同意示唆（日経）
- 7月16日 インドネシア政府 華人に帰国呼び掛け 流通機構のマヒを警戒（日経）
- 17日 東ティモール 大規模衝突のうわさ きょう併合22周年 移住者脱出相次ぐ（徳新）
- 18日 東ティモール問題 住民投票要求で一致 ベロ司教・メガワティ氏ら（日経）
- 25日 東ティモール 来週まず1000人撤退 インドネシア国軍が発表（日経）
- 28日 東ティモール問題 経済再建へ解決急ぐ（日経）
- 31日 イリアンジャヤ州 兵力2000人、軍と戦闘 独立目指すゲリラ組織（徳新）
- 8月1日 東ティモール 「独立問う住民投票を」 グスマン氏、ハビビ政権批判（徳新）
- 3日 華人系女性への暴行 インドネシアに海外の華人反発 真相究明求めデモ/投資中止発言も（日経）
- 4日 東ティモール インドネシア・ポルトガル きょう外相協議（日経）
- 9日 東ティモール 撤兵、3500人に拡大（日経）
- 28日 東ジャワ州 生活必需品不足、略奪騒動相次ぐ（徳新）
- 9月1日 国軍が相次ぎ撤退 独立運動の3地域から（日経）
- 9日 食糧隠匿者に死刑適用も（日経）
- 19日 食糧隠匿者に最高死刑適用 流通の拡大促す（徳新）
- 30日 国民の46%が国軍に不信感（徳新）
- 10月5日 警察、国軍から分離 国際世論に配慮（日経）
- 12日 集団レイプ事件 調査の女性殺害 ジャカルタの自宅で（徳新）
- 15日 集団レイプ事件調査の女性殺害、人権団体から疑問の声（徳新）
- 22日 連続殺人150人超す 国軍司令官「政治闘争が背景」（日経）
- 27日 38年ぶりに禁書を復刊（徳新）
- 11月23日 ジャカルタ、教会襲撃 6人死亡 イスラム教徒数千人が暴動 宗教対立が表面化（徳新）

翌13日ジャカルタ市内各地で集団略奪が始まり、中国系住民の住宅と商店が主な標的となった。政権内でもスハルト大統領の退陣を巡って亀裂が顕在化した（5月19日付日経）ため、いよいよ大統領も進退を含めた対応を公式に表明せざるをえない状況に至った。

5月21日のスハルト大統領辞任表明は、5月22日付徳島新聞では第1面に大きく掲載されたうえ、計7面にわたってインドネシア動向が報道された。「人形師が消えて（スハルト大統領が退陣して）人形が現れた（側近のハビビ副大統領が大統領に就任した）」という表現も使われた今回の大統領交代については、同社説で「スハルトなきスハルト体制」になることを阻止することが民主化をめざすインドネシアの課題であると指摘されている。

その後は、ハビビ新政権によるスハルト色の払拭を図る一連の対応策が報道され始めた。ハビビ新政権は初閣議で政党結成の自由、総選挙の早期実施、政治犯の段階的釈放や5年の大統領任期の再選を2期までに制限するなど、抜本的な政治改革に向け大きく動き出した（5月26日付徳新）。これにより、定数500の議会で325議席を占める与党ゴルカルから有力者が離脱する動き（5月28日付日経）や、スカルノ初代大統領の長女メガワティ氏が出席する集会に10万人以上の支持者が集まる（6月21日付日経）といった政治活動の活性化や言論の自由化など民主化へのうねりが次々と報道されていったのである。

民主化政策を進める主体としての政府と民主化の実行を要望する国民側とのかけひきが続く、治安の回復が短期間のうちに達成されない状況の中で、新政府はスハルト前大統領の縁故主義を是正すると同時に前大統領の不正蓄財の解明にも乗り出した。しかし、スハルト前大統領の影響力が残るうちはどの程度まで不正が解明されるのかは懐疑的である。このように、着実に民主化が進展しているように見えるが、その間にも11月には5月以来の暴動状態が再発したように、インドネシア情勢は予断を許さない厳しい状況が続いている。

経済面では、通貨危機以来、対IMFや対外債務の交渉、ルピアの為替相場の動向などを中心として

国際金融関係や厳しい国内経済状況が報道されている。通貨危機を経験したアジア各国は、構造的弱点を克服する「自主的な改革」へと乗り出し始めた（7月2日付日経）と報道されたように、経済再建に取り組んでいる。

民主化改革運動が進む一方、内政問題では、東ティモールの独立運動に対してもインドネシア政府の軟化した姿勢が見受けられる。社会面では、商店への襲撃事件（8月28日付徳新）や食糧隠匿商人への極刑の適用（9月19日付徳新）などの報道に国民の生活が困窮に瀕している様子がかがえ、社会不安（10月22日付日経）も伝えられている。その一方で言論の自由化を伝える記事（10月27日付徳新）も報道されたが、民主化に手間取っていることを象徴するように宗教対立による暴動の発生（11月23日付徳新）が伝えられた。

5月の暴動の際に集団略奪行為のみならず、中国人女性に対して言語を絶する集団暴行が行われたことも報道された（8月3日付日経）。インドネシア国家人権委員会は中国系女性への暴行事件が起こったことを6月2日に初めて発表した。犯行現場の証言から、暴行の実行犯は全て突然現れた正体不明の男の集団であり、地元の住民ではないことが確認されている。すなわち、生活難・中国系住民への民族的対立感情という単純な図式で事件を説明することはできないということに注意を要する。これを受けて市民団体は政府に対して被害者の保護と犯行集団の逮捕・処罰を求めたが、政府はこれに対し、まだ被害届を受けていないため婦女暴行の事実を認めないと一蹴した<sup>10)</sup>。民族問題にも関わるこの件に関して政府の対応は消極的で、民主化が政府自らというよりもむしろ国民主導によって進められていることを示唆するものであった。

#### IV 開発途上国における民主主義の発展

政権交代後、ハビビ新政権によって次々と民主化対応策が打ち出されてきた背景には、大統領が交代しただけでは民主化が不十分であるという国民の強い意志表示があり、そのような民衆の声を無視でき



ずに譲歩せざるをえなくなったという消極的な感はずまぬがれない。これまでに醸成されてきた古い体質は政府の自助努力だけで解消できるものではなく、国民が勢いを得て声を上げなければ、変革が進まないという現実があることも事実である。ただし、一般大衆の声が政治に反映されるようになったという点で民主化に著しい進歩が見られることは確かである。

開発途上国 (developing countries) という用語は、1960年ころからそれまで「低開発国」と呼ばれていた国々がその語感を嫌って、自らを「開発途上国」と呼ぶようになったもので、これらの途上国は1964年に初めて共通のグループ、77ヶ国グループ (G77) を結成した。G77はその後加盟国が増え、97年4月現在約160ヶ国・地域 (世界の国の約8割) に達している<sup>11)</sup>。開発途上国の多くは、かつて欧米などの植民地支配を受け、独立達成後も様々な社会問題を抱え、その根本的な問題として民主主義の実現というテーマがあるように思われる。その意味で発展途上にある民主主義の問題は、開発途上国に共通の課題と見ることができる。

民主主義とは、広辞苑 (岩波書店) によれば、「人民が権力を所有し、権力を自ら行使する立場をいう。基本的人権・自由権・平等権・あるいは多数決原理・法治主義などがその主たる属性であり、また、その実現が要請される。」と解説されている。インドネシアの事例を見ると、自由に発言できるかどうかという問題ばかりでなく、人民の声を政治に反映させることのできる制度が整っているかどうかの問題になっている。民主主義にはいろいろな形があるので、過去数十年間、インドネシア国民は急速な成長の過程で、インドネシアの文化は欧米型民主主義になじまないという政府の唱える神話を受け入れてきたが<sup>8)</sup>、それが必ずしもインドネシア型の民主主義であったわけではなく、経済と民主主義の発展には密接な関係があるように思われる。

インドネシアはアジア通貨危機が深刻化したが、通貨・金融・経済危機と政治危機は容易につながる根拠がすでにあったのである。権力の集中と腐敗、経済利権の過度な独占、それゆえの格差の拡大と

いった社会諸問題は、これはひとえに政治問題であり、利権政治と経済が連動した悪循環が起きていたのである<sup>6)</sup>。現在、インドネシアでは実質的な「人治国家」から「法治国家」へ移行しつつあり、市民社会の成立に向けての過程を経験しているようである。そういった制度の整備と並行して、やはり、経済 (貧困) 問題が改善されなければ、公平な社会が実現するのは難しい、という現実的な側面もある。

## V おわりに

インドネシアの民主化の問題は、開発途上国の問題として、われわれ日本人にとっては直接関係のないことのように思われる。しかし、日本がインドネシアの開発に深く関わってきた以上、アジアとともに生きようとするなら、われわれも政・財・官が癒着した自民党政治による公共事業を主体にした開発主義からの離脱を真剣に模索しなければならない<sup>3)</sup>。また、インドネシア政府が国民の声や国際社会からの影響を無視できなくなってきたのであれば、一般の日本人も国際社会の一員として無関係ではないと言えよう。

また、「民主主義」というテーマにおいては、その形は違うかもしれないが、日本でもこれまで情報公開や意思決定の過程において非民主的な面が指摘されていた公共事業に関して、新しい建設白書では「多くの選択肢」と「国民と行政の協同」がうたわれるようになった点で、民主化が進んでいる。たとえば徳島県の吉野川第十堰の改築問題では、審議委員会が可動堰の建設を進めてもよいとする結論を出した後、この件について住民投票の実施を請求するための署名運動が展開され、大きな社会問題としてその動向が注目されている。新聞報道の中で、市民は「新しい民主主義を経験している」と述べている。少なくとも、人々がおかしいと強く感じながらも誰かによって物事が進んでいってしまうのではなく、自分に関わることに對して意志表示をしていくことではないだろうか。

経済が発展して豊かになることの意味には、情報

量が増えて選択の幅が広がるということがある。多様な考え方を尊重して民主的に物事を進めようとすると、かえって手間やコストがかかってしまい非効率になる場合もあるだろうが、それを選択するかどうかもやはり民主的な環境において可能となるのである。

## 参考資料

- 1) 宮崎恒二・山下晋司・伊藤眞編 (1994) : 『アジア読本 インドネシア』, 河出書房新社, 310P.
- 2) 山田道隆 (1996年) : 『いま, インドネシアがおもしろい』, 勁草書房, 315P.
- 3) 村井吉敬 (1998) : 「インドネシアと日本, 癒着の構造— 開発政治からの離陸はなるか—」, 世界, 第651号, PP. 74~85, 岩波書店
- 4) 小林利郎 (1996) : 「ネオ・リベラリズムのラテンアメリカと国際資本移動」, ラテンアメリカ・レポート, Vol. 13, No. 1, pp. 2~11.
- 5) 篠原三代平 (1998) : 「アジア経済のダイナミズムを考える」, 成城大学経済研究所年報第11号, pp. 49~74.
- 6) 村井吉敬 (1998. 3) : 「インドネシア危機のゆくえ」, 世界, 第646号, PP. 22~26, 岩波書店
- 7) 川上忠雄 (1998) : 「アジア通貨危機について」, 東日本国際大学研究紀要第 4 卷第 1 号, PP. 3~10
- 8) ニューズウィーク日本版, 1998. 5. 20, pp. 26~31, TBSブリタニカ
- 9) イミダス '97, 集英社
- 10) スーシイ・オング (1998) : 「インドネシア五月暴動の本質」, 世界, 第652号, PP. 25~28, 岩波書店
- 11) イミダス '98, 集英社